



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (4月21日)

＊トランプ大統領による相互関税発動から約2週間が経過しました。米国市場トリプル安も小康状態で、VIX指数も低下しています(17日:29.65)。日経平均株価は4月2日から先週末18日まで2.8%下落していますが、4月7日のザラ場安値からは12.8%の上昇です。落ち着きを取り戻しつつあります。ただし、今回の急落は、一連のトランプ関税による世界景気や企業業績に与える影響が計り知れないが故のパニック売りの側面が強く、実体経済への影響が不透明な現状においては、積極的にリスクを取りに行くような局面とは言えません。足元の反発は、ショートカバーや自律反発の域を出ていないと考えています。今後は、トランプ関税が米国経済、世界経済へ与える影響を4月、5月の景気指標から推測していくこと、そして、4月末から発表される国内企業の26年3月期のガイダンスを見極めることが重要です(ガイダンス未公表続出が予想される)。

＊日米交渉が開始されました。赤沢経済再生担当相がホワイトハウスでトランプ大統領と会談する等、和やかな雰囲気先行したため、先行きに楽観的観測も交じり、国内株式市場の反発に繋がりました。特に、初期段階で為替についての言及が無かったことを好感しています。おそらく、トランプ大統領にとって、相互関税上乗せ分(日本については14%)はディールの材料であり、日本から優位な状況を引き出すためのテクニックです。今回のホワイトハウス会談で、注目されたディールは、軍事費の肩代わりです。これまでも、日本は在日米軍関係経費を今年度においても約7000億円計上しています。今後は、核の傘を含め、アジア太平洋地域の米軍費用の肩代わりを要求してくる可能性が高いと思われます。日本は自ら防衛費をGDP比2%に増加させようとしています(EUの例からも将来3%以上への増額が見込まれる)、加えて、米国の軍事費の一部肩代わりが、今後、大きく国家予算を圧迫しそうです(今年度の防衛予算は8.7兆円)。また、今回の会談で言及が無かった為替(円高誘導)についても予断を許しません。今週、IMF・世界銀行の春季会合の際に加藤財務相とベッセント財務長官の会談が予定されています。その際、為替(円高誘導)が議題に上る可能性が高いと思われます。

＊関税ショックによる急落と、つかの間の小康状態において、明確になりつつあるのが、米国株からの着実な分散です。4月7日の安値から直近まで、S&P500指数は9.3%の上昇に対して、TOPIXは12.8%の上昇です。外国人投資家の日本株買いは鮮明ではありませんが、出遅れが大きかった日本株も米国株をアウトパフォームし始めています。そして、小型グロース株の堅調さが目を引きまします⇒TOPIX小型グロース株指数は4月7日の安値から直近まで15.9%上昇、グロース250指数は25.9%上昇しています。長期的には依然として劣後している小型グロース株ですが、円金利の低下傾向、円高によって、局面転換に近いことを示しています。トランプリスクが継続する中で、米国株からの分散、そして国内においては、小型グロース株のアウトパフォームが継続するものと思われます。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会